



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月8日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕

TEL 06-7222-3101

四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	22,487	2.6	441	13.5	542	12.2	207	4.0
31年3月期第2四半期	21,908	1.0	510	96.1	483	88.5	216	0.6

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 153百万円 (41.7%) 31年3月期第2四半期 263百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	6.26	
31年3月期第2四半期	6.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	27,713	14,231	50.9	424.51
31年3月期	29,274	14,277	48.3	425.83

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 14,097百万円 31年3月期 14,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		6.00	6.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	3.3	950	6.8	1,000	2.4	290	2.6	8.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	33,209,080 株	31年3月期	33,209,080 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	343 株	31年3月期	343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	33,208,737 株	31年3月期2Q	33,208,786 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位：百万円)

	平成31年3月期第2四半期			令和2年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	21,908	213	1.0%	22,487	578	2.6%
営業利益	510	249	96.1%	441	△69	△13.5%
経常利益	483	227	88.5%	542	58	12.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	216	1	0.6%	207	△8	△4.0%

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加や、「にぎり長次郎」業態の既存店が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益につきましては、人件費の増加等により減益となりましたが、経常利益は、受取配当金等の増加により増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により減益となりました。

(その他の施策について)

「和食さと」業態におきましては、核商品であるしゃぶしゃぶ・すきやき食べ放題「さとしゃぶ・さとすき」のブラッシュアップを継続するとともに、さとしゃぶ販売10周年記念キャンペーンの実施や、更に豪華な特選料理が食べ放題となるデラックスコースの販売を開始するなど、来店頻度向上に向けた取り組みを継続して実施いたしました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、新規定番商品化を目指して、鶏の唐揚げを使用した商品のテスト販売を開始したほか、活穴子や秋刀魚などを使った期間限定メニューを販売し、顧客の来店頻度を高めるとともに、WEBグルメメディアを活用したプロモーションを実施し、新たな顧客層の開拓に取り組みました。また、全店に自動発注システムを導入するなど生産性の向上に向けた取り組みを実施いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、太刀魚やもんごういか、はもなど季節ごとの食材を使用したキャンペーンを実施いたしました。また、海外初出店となるCHOJIROキャピタルスクウェア店（FC）をシンガポールにオープンいたしました。

「宮本むなし」業態では、牛タンや牛カルビなどを使用した期間限定商品を販売した他、ざるそばセットや平日ランチ限定メニューを販売するなど、新規顧客の獲得と来店頻度向上に向けた取り組みを継続して実施いたしました。また、「手軽にたちよれる定食と弁当のお店」をコンセプトにした新業態「Attaka」JR塚口店をオープンいたしました。

「かつや」業態では、グランドメニューを変更し、カツ丼メニューの拡充を行った他、「SUPER HUNGRY SALE」として、全部のせカツ丼や生姜からあげだれのチキンカツ丼等の期間限定メニューを販売いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第2四半期 連結会計期間末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	204 (－)	2 (－)	2 (－)	204 (－)	3 (－)
天井・天ぷら本舗 さん天	43 (1)	－ (－)	－ (－)	43 (1)	2 (－)
なべいち	1 (－)	－ (－)	－ (－)	1 (－)	1 (－)
夫婦善哉	1 (－)	－ (－)	－ (－)	1 (－)	－ (－)
にぎり長次郎※	60 (－)	2 (－)	－ (－)	62 (－)	5 (－)
にぎり忠次郎	7 (－)	1 (－)	－ (－)	8 (－)	2 (－)
都人	13 (13)	－ (－)	2 (2)	11 (11)	－ (－)
めしや 宮本むなし※	63 (5)	1 (－)	－ (－)	64 (5)	2 (－)
かつや	39 (16)	－ (－)	－ (－)	39 (16)	3 (2)
からやま	1 (－)	1 (－)	－ (－)	2 (－)	2 (－)
国内合計	432 (35)	7 (－)	4 (2)	435 (33)	20 (2)
海外店舗	10 (6)	4 (2)	1 (1)	13 (7)	11 (6)
国内外合計	442 (41)	11 (2)	5 (3)	448 (40)	31 (8)

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を、「宮本むなし」業態には「Attaka」業態を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、277億13百万円（前連結会計年度末比15億60百万円の減少）となりました。

流動資産は、97億6百万円（前連結会計年度末比20億20百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少16億78百万円などであります。

固定資産は、179億5百万円（前連結会計年度末比4億66百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）の増加4億51百万円などであります。

流動負債は、61億70百万円（前連結会計年度末比8億31百万円の減少）となりました。これは主に、流動負債その他の減少3億14百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億65百万円、買掛金の減少1億55百万円などであります。

固定負債は、73億11百万円（前連結会計年度末比6億83百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少3億90百万円、社債の減少3億42百万円などであります。

純資産は、142億31百万円（前連結会計年度末比45百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億78百万円減少し、76億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億67百万円（前年同期は同5億18百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億94百万円、減価償却費7億83百万円、未払消費税等の減少額2億92百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億1百万円（前年同期は同6億42百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億50百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億42百万円（前年同期は同16億6百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億56百万円、社債の償還による支出3億42百万円、配当金の支払額1億99百万円などであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月10日の決算短信に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,339,721	7,661,138
売掛金	842,705	866,020
商品	37,525	34,376
原材料及び貯蔵品	669,858	646,088
その他	836,339	498,437
流動資産合計	11,726,151	9,706,062
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,177,471	3,343,939
土地	2,832,185	2,832,185
その他(純額)	2,573,877	3,025,480
有形固定資産合計	8,583,534	9,201,605
無形固定資産		
のれん	2,277,467	2,191,436
その他	862,042	899,264
無形固定資産合計	3,139,509	3,090,701
投資その他の資産		
投資有価証券	609,408	571,257
長期貸付金	956,431	958,291
差入保証金	3,189,265	3,140,785
繰延税金資産	594,539	586,745
その他	374,657	382,969
貸倒引当金	△9,121	△27,326
投資その他の資産合計	5,715,181	5,612,722
固定資産合計	17,438,225	17,905,029
繰延資産	109,686	102,126
資産合計	29,274,063	27,713,218

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,360,759	1,205,668
1年内償還予定の社債	685,000	685,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,224	865,244
未払金	2,005,408	1,891,202
未払法人税等	285,691	246,980
賞与引当金	366,631	323,913
その他	1,266,708	952,211
流動負債合計	7,001,422	6,170,221
固定負債		
社債	3,995,000	3,652,500
長期借入金	1,778,606	1,388,225
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
資産除去債務	703,696	731,091
その他	1,407,109	1,428,930
固定負債合計	7,995,112	7,311,446
負債合計	14,996,535	13,481,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	4,981,675	4,981,675
利益剰余金	1,363,313	1,371,977
自己株式	△295	△295
株主資本合計	14,877,549	14,886,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,195	164,670
繰延ヘッジ損益	23,928	3,767
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	12,010	5,068
その他の包括利益累計額合計	△736,172	△788,799
非支配株主持分	136,150	134,136
純資産合計	14,277,528	14,231,550
負債純資産合計	29,274,063	27,713,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	21,908,634	22,487,074
売上原価	7,357,757	7,709,589
売上総利益	14,550,877	14,777,484
販売費及び一般管理費	14,040,721	14,336,439
営業利益	510,155	441,044
営業外収益		
受取利息	6,614	5,771
受取配当金	7,163	128,365
受取家賃	36,104	34,712
為替差益	31,708	6,483
雑収入	25,612	31,438
営業外収益合計	107,203	206,770
営業外費用		
支払利息	55,733	50,749
不動産賃貸費用	29,098	27,722
雑損失	48,684	26,566
営業外費用合計	133,517	105,037
経常利益	483,841	542,777
特別利益		
固定資産売却益	—	3,999
投資有価証券売却益	—	186
賃貸借契約解約益	11,018	153
受取補償金	—	4,118
特別利益合計	11,018	8,459
特別損失		
固定資産除却損	17,229	25,033
減損損失	34,620	13,290
賃貸借契約解約損	3,780	18,600
特別損失合計	55,629	56,924
税金等調整前四半期純利益	439,230	494,312
法人税、住民税及び事業税	237,469	260,804
法人税等調整額	△18,079	27,605
法人税等合計	219,389	288,410
四半期純利益	219,840	205,901
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,194	△2,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,645	207,915

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	219,840	205,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,017	△25,524
繰延ヘッジ損益	40,042	△20,160
為替換算調整勘定	△6,891	△6,941
その他の包括利益合計	43,168	△52,627
四半期包括利益	263,009	153,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,814	155,288
非支配株主に係る四半期包括利益	3,194	△2,013

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,230	494,312
減価償却費	723,485	783,261
のれん償却額	86,030	86,030
減損損失	34,620	13,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,602	△42,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△490	18,204
受取利息及び受取配当金	△13,777	△134,136
支払利息	55,733	50,749
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△186
固定資産除却損	17,229	25,033
売上債権の増減額(△は増加)	4,643	△23,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	574	26,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,966	△154,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	△183,109	△292,199
未収消費税等の増減額(△は増加)	137,481	266,484
未払金の増減額(△は減少)	△132,407	△112,464
その他	△19,747	△22,500
小計	1,035,132	981,570
利息及び配当金の受取額	7,562	128,237
利息の支払額	△56,708	△50,889
法人税等の支払額	△467,456	△291,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,530	767,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	106,240	—
有形固定資産の取得による支出	△686,104	△1,250,170
無形固定資産の取得による支出	△16,934	△12,622
投資有価証券の売却による収入	—	1,889
差入保証金の差入による支出	△67,630	△36,947
差入保証金の回収による収入	50,732	31,137
建設協力金の支払による支出	△36,500	△48,000
建設協力金の回収による収入	47,837	47,279
その他	△39,869	△33,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,228	△1,301,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,058,736	△556,588
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73,808	△44,481
社債の償還による支出	△307,500	△342,500
配当金の支払額	△166,043	△199,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,088	△1,142,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,774	△2,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,733,561	△1,678,583
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,262	9,339,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,998,701	7,661,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社家族亭及び株式会社サンローリーの完全子会社化に向けた基本合意書締結)

当社は、令和元年11月8日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社家族亭（以下、「家族亭」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換1」といいます。）、及び、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サンローリー（以下、「サンローリー」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換2」といいます。本株式交換1と本株式交換2を併せて「本株式交換」といいます。）における基本方針を決議し、当社、家族亭及び家族亭株主であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下「H2O」といいます。）との間で、並びに、当社、サンローリー及びサンローリーの連結親会社であるH2Oとの間で、それぞれ、同日付で基本合意書を締結いたしました。

なお、当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定です。

1. 本株式交換の目的

当社は、関西圏を中心に「和食さと」「天井・天ぷら本舗 さん天」「にぎり長次郎」「めしや宮本むなし」等、451店舗（令和元年10月31日現在）を展開するフードサービス企業グループです。昨年度に、中期経営計画「プロジェクトMIRAI」を発表、今後、既存業態の更なる収益性向上と出店、未来を展望した店舗システムの構築を図る等、オーガニック成長を加速すると同時に、西日本を中心とする外食事業のM&Aで、令和4年度に売上高1,000億円を目指しています。

一方で、当社が属する外食産業においては、近年、少子高齢化といった人口減少による国内需要の減退や都市部への人口集中に加え、原材料費、物流コスト、プロモーションコスト等の高騰や、市場での競合他社との競争激化により、今後も業界全体で厳しい経営環境が継続するものと考えております。

上記のような認識のもと、当社は、令和元年5月10日にお知らせしたとおり、関西エリアで圧倒的なマーケットシェア拡大を目指すH2Oとの資本業務提携を行い、「戦略的なビジネスパートナー」としての関係を構築し、各々が持つ事業について、更なるシナジーを追求し、両社の企業価値の最大化を図るべく、協議を重ねてまいりました。

今回の株式交換による家族亭及びサンローリーの完全子会社化により、関西を中心とする当社グループの得意な地域での更なるプレゼンス拡大及び顧客の囲い込み、並びに、ボリュームメリットによる原材料費、物流コスト及びプロモーションコスト等の削減を図るとともに、従来の郊外型ビジネスモデルから都市型ビジネスへのポートフォリオ調整や、既存業態のショッピングセンター出店強化に向けたノウハウの獲得を目指すことが最適であるとの見解に至り、当基本合意書を締結し、具体的な検討に着手することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

基本合意書承認取締役会（H2O）	令和元年10月31日
基本合意書承認取締役会（当社、家族亭、サンローリー）	令和元年11月8日
基本合意書締結日	令和元年11月8日
株式交換契約承認取締役会（当社、家族亭、サンローリー）	令和元年11月26日（予定）
株式交換契約締結日（当社、家族亭、サンローリー）	令和元年11月26日（予定）
株式交換契約承認臨時株主総会（家族亭、サンローリー）	令和元年12月11日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	令和2年1月1日（予定）

(2) 本株式交換の方式

本株式交換1は、当社を株式交換完全親会社とし、家族亭を株式交換完全子会社とする株式交換であり、また、本株式交換2は、当社を株式交換完全親会社とし、サンローリーを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会の承認を経ずに、本株式交換を行う予定です。家族亭は、令和元年12月11日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、本株式交換1を行う予定です。サンローリーは、令和元年12月11日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、本株式交換2を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換における株式交換比率は、デューデリジェンスの結果や第三者算定機関による算定の結果等を踏まえて、本株式交換のそれぞれの当事会社間で協議の上、株式交換契約書にて決定する予定であります。

3. 本株式交換の当事会社の概要

a. 本株式交換1

平成31年3月31日現在

名称	株式会社家族亭
所在地	大阪市北区茶屋町8番34号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中本 孝
事業内容	飲食店の営業及び食料品の販売等
資本金	10百万円
設立年月日	昭和26年4月5日
発行済株式数	7,030,845株
従業員数	223名
決算期	3月31日
純資産	809百万円
総資産	4,914百万円
売上高	8,778百万円
営業利益	100百万円
経常利益	93百万円
当期純利益	21百万円

b. 本株式交換2

平成31年3月31日現在

名称	株式会社サンローリー
所在地	大阪市西成区花園南一丁目4番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 裕
事業内容	飲食店の営業及び食料品の販売等
資本金	10百万円
設立年月日	昭和52年12月10日
発行済株式数	400,000株
従業員数	56名
決算期	3月31日
純資産	569百万円
総資産	808百万円
売上高	2,535百万円
営業利益	2百万円
経常利益	2百万円
当期純利益	△5百万円